

第54期

2021 年 4 月 1 日 から
2022 年 3 月 31 日 まで

決 算 公 告

パナソニック デバイス S U N X 株式会社

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	18,009	流 動 負 債	4,957
現金及び預金	98	電子記録債務	54
電子記録債権	1	買掛金	2,897
売掛金	4,055	未払金	144
商品及び製品	2,077	未払費用	1,683
仕掛品	20	未払法人税等	34
原材料及び貯蔵品	1,527	賞与引当金	109
未収入金	701	その他	33
預け金	7,797	固 定 負 債	538
その他	1,729	退職給付引当金	538
固 定 資 産	8,140	負 債 合 計	5,496
有形固定資産	4,761	(純資産の部)	
建物	766	株 主 資 本	20,652
構築物	20	資本金	3,155
機械装置	1,057	資本剰余金	7,439
工具器具及び備品	538	資本準備金	6,825
土地	2,114	その他資本剰余金	614
リース資産	3	利益剰余金	10,057
建設仮勘定	260	利益準備金	296
無形固定資産	859	その他利益剰余金	9,761
ソフトウェア	285	別途積立金	7,653
ソフトウェア仮勘定	573	繰越利益剰余金	2,108
投資その他の資産	2,518	純 資 産 合 計	20,652
関係会社株式	1,393	負 債 ・ 純 資 産 合 計	26,149
関係会社出資金	762		
敷金及び保証金	37		
繰延税金資産	326		
資 産 合 計	26,149		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2021年4月1日から
2022年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	34,869
売 上 原 価	25,426
売 上 総 利 益	9,442
販売費及び一般管理費	9,508
営 業 損 失	65
営 業 外 収 益	
受取利息及び配当金	1,909
受取地代家賃	153
有価証券売却益	93
為替差益	10
その他の	2
営 業 外 費 用	
固定資産廃棄損	31
その他の	1
経 常 利 益	2,071
特 別 損 失	
退職給付制度移行損失	69
税引前当期純利益	2,002
法人税、住民税及び事業税	93
法人税等調整額	112
当 期 純 利 益	1,795

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社法計算規則に基づく公告事項

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②デリバティブの評価基準及び評価方法…時価法

③棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料、仕掛品…総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

…最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産…定額法

主な耐用年数は建物が3年～47年、機械装置が4年～7年、工具器具及び備品が2年～10年であります。

②無形固定資産…定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

④所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員（臨時従業員を含む）の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の翌期に一括費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

(5) 消費税等の会計処理の方法…消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 連結納税制度の適用

パナソニック株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(7) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの事業は、FAを主たる事業とする単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の区分は単一であることから、収益を分解した情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点

で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。
なお、当事業年度の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に与える影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。
なお、当事業年度の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に与える影響はありません。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

① 計算書類に計上した金額

繰延税金資産 326百万円

② その他の事項

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のものおよび将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。

当該課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、予測不能な事態により実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

① 計算書類に計上した金額

有形固定資産 4,761百万円

無形固定資産 859百万円

② その他の事項

固定資産に減損の兆候が存在する場合には、当該資産の将来キャッシュ・フローに基づき、減損の要否の判定を実施しております。

減損の要否の判定単位は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。

減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローの金額等について一定の仮定を設定しております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、予測不能な事態によりキャッシュ・フローの状況が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

5. 追加情報

退職給付制度の移行

当社は、2022年4月1日に現行の確定給付年金制度から確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日改正）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日改正）を適用しております。

なお、本移行等に伴う影響額は、当事業年度において退職給付制度移行損失69百万円を特別損失に計上しております。

6. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 11,531百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 8,946百万円

短期金銭債務 2,979百万円

7. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

売上高 1,262百万円

製品等仕入高 17,270百万円

支払販売支援費等 4,377百万円

(2) 営業取引以外の取引高

その他営業外取引 2,060百万円

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 56,273,424 株

(2) 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の 種 類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2021年6月14日 株主総会	普通株式	1,298	20.06	2021年3月31日	2021年6月15日

(3) 当期末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2022年6月14日開催の定時株主総会の議案において、第54期の期末配当を定時株主総会日における唯一の株主であるパナソニック出資合同会社に対して配当を行います。なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

配当金の総額 2,581 百万円 (予定)

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	108 百万円
外国税額控除限度超過額	275 百万円
棚卸資産評価減	155 百万円
賞与引当金	33 百万円
退職給付引当金	164 百万円
子会社株式	668 百万円
その他	37 百万円
繰延税金資産小計	1,444 百万円
評価性引当額	△1,118 百万円
繰延税金資産合計	326 百万円
繰延税金資産の純額	326 百万円

10. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、パナソニック株式会社への短期的な預託等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。関係会社株式(貸借対照表計上額1,393百万円)及び関係会社出資金(貸借対照表計上額762百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	98	98	—
(2) 売掛金	4,055	4,055	—
(3) 未収入金	701	701	—
(4) 預け金	7,797	7,797	—
資産計	12,652	12,652	—
(1) 買掛金	2,897	2,897	—
(2) 未払金	144	144	—
(3) 未払費用	1,683	1,683	—
(4) 未払法人税等	34	34	—
負債計	4,759	4,759	—

(注) 1. 金融商品の時価算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金、(4) 預け金

現金及び預金、売掛金、未収入金、預け金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等

買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

1 1. 関連当事者との取引関係

(1) 親会社

会社名	資本金 (又は 出資金)	事業の 内 容	議決権等の 所有(被所 有割合)	関係内容		取引内容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
				役員の 兼務等	事業上の関係				
パナソニック 株式会社	百万円 259,168	電気機械 器具及び 各種機械 器具の製 造並びに 販売	(被所有) 間接 100.0%	なし	開発製造販売 業務委託等 資金預託等	営業取引 支払販売支援費 共同事務費 その他 出向部門に掛か る立替費用	百万円 3,553 615 910 5,487	未払費用 未収入金	百万円 1,228 424
						営業取引以外の取引 預託利息	9	預け金	7,797

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

預託金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 子会社

会社名	資本金 (又は 出資金)	事業の 内 容	議決権等の 所有(被所 有割合)	関係内容		取引内容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
				役員の 兼務等	事業上の関係				
パナソニック デバイス SUNX 竜野株式会社	百万円 450	自動制御 機器等の 開発、製造 及び販売	(所有) 直接 100.0%	なし	製品及び 原材料の仕入	営業取引 製品及び材料仕入高 ロイヤルティ	百万円 7,965 94	買掛金 売掛金	百万円 672 12
パナソニック デバイス SUNX 九州株式会社	百万円 86	自動制御 機器等の 開発、製造 及び販売	(所有) 直接 100.0%	なし	製品及び 原材料の仕入	営業取引 製品及び材料仕入高	百万円 6,422	買掛金	百万円 692
パナソニック デバイス SUNX 蘇州有限公司	万 US ドル 842	自動制御 機器等の 開発、製造 及び販売	(所有) 直接 97.5%	なし	製品及び 原材料の仕入	営業取引 製品及び材料仕入高 ロイヤルティ	百万円 2,616 897	買掛金 売掛金	百万円 307 208
						営業取引以外の取引 受取配当金	1,521		
パナソニック デバイス SUNX タイ株式会社	万 パーツ 15,500	自動制御 機器等の 製造及び 販売	(所有) 直接 100.0%	なし	製品製造技術 等の指導	営業取引 ロイヤルティ	百万円 72	売掛金	百万円 35
						営業取引以外の取引 受取配当金	213		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品及び原材料の購入については、毎期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて決定しております。

(3) 兄弟会社等

会社名	資本金 (又は 出資金)	事業の 内 容	議決権等の 所有(被所 有割合)	関係内容		取引内容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
				役員の 兼務等	事業上の関係				
パナソニック インダス トリアルマーケティング &セールス株式会社	百万円 450	制御機器 販売	なし	なし	製品販売	営業取引 製品売上高	百万円 19,822	売掛金	百万円 1,835
パナソニック インダス トリー中国有限公司	百万円 115	制御機器 販売	なし	なし	製品販売	営業取引 製品売上高	百万円 4,120	売掛金	百万円 371

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

販売価格については、市場価格を勘案し毎期交渉の上、決定しております。

1 2. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	367円01銭
1株当たり当期純利益	31円91銭